

未婚女性の離家・ライフスタイル・結婚

福田 節也

(財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員)

1. はじめに

居住形態は世代間の援助関係を規定する最も基本的な要因である。直系家族の伝統をもつわが国においては、家事、育児、介護といった人的サービスの多くは、同居の家族によって担われてきた。また、同居には生活に関わる経済的コストを低減するメリットがある。例えば、同居によって住居や耐久財を共有することにより、家族は生活に関わる経済的コストを低減することができる。また、世帯人員が増えることにより、規模の経済が働くため、一人当たりの家計支出が軽減される。したがって、親子同居自体が世代間援助関係の一形態であるともいえる。

若者は親との同居により、様々なメリットを享受している。例えば、同居による生活コストの低減は、若者の可処分所得を相対的に上昇させる作用をもつ。また、パラサイト・シングル論では、炊事、掃除、洗濯といった家事労働を免除される親同居未婚者は、一人暮らしの未婚者に比べて、趣味や遊びに費やす時間をより多くもつことができることが指摘されている(山田 1999)。さらに、雇用の非正規化や若年失業率の上昇などにより、若者の経済的地位の低下が危惧される中、セーフティーネットとしての親同居の役割は、近年において重要性を増している(宮本 2002)。

現代日本において、未婚女性の親との居住状況はどのように決定されているのであろうか、また親との同居は未婚女性の経済状況やライフスタイル、そして結婚行動とどのように関わるのであ

うか。本章では『消費生活に関するパネル調査』(以下、家計研パネル調査)の個票データを用いて、1) 家計研パネル調査における離家(若者が親の家を出ること)の発生頻度およびその要因、2) 親との居住状況と未婚女性の生活実態(経済状況・ライフスタイル・生活意識)、そして3) 親との居住状況と結婚行動との関わりについて考察する。

2. 離家の傾向と要因

核家族制度が定着している欧米社会においては、若者は特別な理由がない限り、成人すると親元を離れて別世帯で暮らすのが一般的である(Goldscheider and Goldscheider 1999)。一方、そのような離家規範が存在せず、一人暮らしの経済的なコストが大きいわが国においては、若者は理由がない限り、親元で暮らすのが一般的となっている。国立社会保障・人口問題研究所が2004年に行った『第5回世帯動態調査』によると、わが国における離家の理由は、進学、就職、そして結婚に大別される¹⁾。女性の離家経験者に限った値でみると、1960年以降の出生コーホートでは、結婚による離家がおよそ半数を占め、進学や就職・転勤等による離家が4割弱を、そして残りを「その他」の理由による離家が占めている。年齢で見ると、女性の離家の生起頻度は進学や就職が重なる18歳前後において一度目のピークを迎え、その後、結婚の生起頻度と合わせるように20歳代後半にかけて上昇する傾向がある(Suzuki 2002)。

家計研パネル調査では、24歳以上の女性をサンプル対象としている。そのため、調査開始以降の離家行動には、進学や就職によるものが含まれず、ほぼ結婚によるものに限られることとなる。離家が結婚とほぼ同義なのであれば、取り立てて離家の傾向を把握する意義は薄い。しかし、幸いなことに家計研パネル調査では、各調査コーホートの初回調査において、過去5回までの引越しに関する履歴情報を得ている。そのため、これらの情報を用いて、調査開始以前の離家行動について把握することができる。本節では、これらの引越し履歴情報を用いて、対象者が経験した「最初の離家」に関する傾向および要因について考察してみたい²⁾。

(1) データと離家の定義

分析には、家計研パネル調査のコーホートA、コーホートB、そしてコーホートCの初回調査を用いた。初回調査のデータのみを用いたのは、離家に関する変数を作成する上で必要な引越しに関する履歴情報が初回調査においてのみ得られているからである³⁾。各調査コーホートのサンプル数、調査年、出生年、および調査時年齢を図表-1に示した。

家計研パネルでは、はじめて親元を離れた時についての質問項目が存在しない。そのため、本分析では引越しに関する履歴情報より離家の有無、理由、そして生起年に関する変数を作成した。同調査において得ている引越しに関する履歴情報とは、過去5回までの引越しの年月、理由、そして前住地である。これらの情報から、進学、初めての就職、本人の転勤・転職、結婚、そして親からの独立を理由として引越しが生起した場合を離家と定義し、このうち最も早く生起した離家を分析の対象とした⁴⁾。引越しの年および理由に1つでも無回答による欠損値がある対象者は分析より除外した。また、本章では大人への移行過程(transition to adulthood)における離家を対象とするため、15歳から結婚するまでの離家を分析の対象とした。したがって、15歳未満で離家を経験した対象者もサンプルより除外した。その結果、

全サンプル2,836人のうち、91.6%にあたる2,597人が分析の対象となった。これらのサンプルについての離家の傾向について以下に示す。

(2) 離家の傾向

図表-2から明らかなように、最も年長のコーホートにおいては6割強が、それ以降のコーホートにおいても半数弱が、調査開始時点ですでに離家を経験している。離家の経験割合は、概ね年長のコーホートほど高い値を示している。しかし、1960年代後半のコーホートでは1970年代前半のコーホートよりも離家の経験率が低い傾向がみられる。

1960年代後半以降のコーホートで比較すると、未婚化・晩婚化の進展を反映して、結婚経験割合は若いコーホートほど低下する傾向がある。しかし、離家の経験割合にはそれほど顕著な差がみられない。このことは、1970年代以降のコーホートでは結婚前の離家の生起割合が増加していることを示唆している。

また、各コーホートにおける離家経験割合がそれぞれ25%、50%、そして75%に達する時点の年齢、および離家経験者の平均離家年齢を算出した。50%分位点の離家年齢で比較すると、1960年代後半以降のコーホートより離家の遅れがみられるようである。なお、離家の平均年齢は近年のコーホートほど低いが、これは若いコーホートでは結婚経験割合が低いため、進学や就職などの若年齢における離家の割合が多いためである。

次に、離家理由の分布を示したものが図表-3である。女性の高学歴化を反映し、若いコーホートほど進学による離家の割合が高い傾向がある。しかし、就職や転勤・転職による離家割合は、1970年代コーホートにおいて低い。予備的な分析によると、初職がパートや派遣である割合は、近年のコーホートほど高いことから、仕事に関係した離家割合の低下は、近年における雇用の非正規化を反映しているといえる。

結婚以外の理由による離家の割合は年長のコーホートから順に、20.5%、17.5%、25.4%、そして26.5%となっている。したがって、1970年代コーホートより、結婚前の離家割合は増加する傾向に

図表-1 分析対象サンプルの概要

	n	調査年	出生年	調査時年齢
コーホートA	1500	1993年	1959～69年	24～34歳
コーホートB	500	1997年	1970～73年	24～27歳
コーホートC	836	2003年	1974～79年	24～29歳

図表-2 出生コーホート別離家の経験率と離家経験年齢の分布

	n (人)	調査時年齢 (歳)	離家経験割合 (%)	離家経験年齢(歳)				結婚経験割合 (%)
				25%	50%	75%	平均	
1959～64年生まれ	749	29～34	64.5	21	25	31	22.74	86.0
1965～69年生まれ	702	24～28	44.9	22	26	-	21.56	50.4
1970～74年生まれ	569	24～29 ^{*1}	48.7	21	26	-	21.03	46.0
1975～79年生まれ	577	24～28	42.1	21	-	-	20.69	39.7
合計	2597							

*1: コーホートB(24～27歳)とコーホートCの一部(29歳)よりなる

図表-3 出生コーホート別離家理由の分布

		出生コーホート							
		1959～64年		1965～69年		1970～74年		1975～79年	
		n	%	n	%	n	%	n	%
離家経験あり	進学のため	71	9.5	50	7.1	55	9.7	74	12.8
	初めての就職のため	62	8.3	57	8.1	38	6.7	31	5.4
	転勤・転職のため	20	2.7	16	2.3	12	2.1	8	1.4
	親から独立したため	-	-	-	-	39	6.9	40	6.9
	結婚のため	330	44.1	192	27.4	133	23.4	90	15.6
小計		483	64.5	315	44.9	277	48.7	243	42.1
離家経験なし	離家未経験	108	14.4	302	43.0	239	42.0	264	45.8
	結婚や両親の死亡による打ち切り	158	21.1	85	12.1	53	9.3	70	12.1
	小計	266	35.5	387	55.1	292	51.3	334	57.9
合計		749	100.0	702	100.0	569	100.0	577	100.0

ある。この傾向は、コーホートBより引越し理由に「親から独立したため」が追加されたことによってもたらされている可能性も無視できない。しかし、前出の『第5回世帯動態調査』をみても、1970年代出生コーホートより入学・進学、就職・転勤、結婚以外の「その他」の理由による離家が増加しており、「結婚まで親元に留まる」という女性の離家パターンにわずかながら変化が生じてきているのかもしれない。

調査時の年齢が高いこともあり、1960年代前半のコーホートでは、結婚による離家の割合が高い。それ以降のコーホートでは、未婚化を反映して結婚による離家の割合は低下する傾向にある。しかし、依然として、すべてのコーホートにおい

て、結婚は女性にとって最も一般的な離家理由となっている。

最後に、離家経験なしの内訳をみってみる。「離家未経験」は、未婚のまま離家を経験せずに調査日を迎えたケースを意味している。一方、「結婚や両親の死亡による打ち切り例」とは、離家を経験する前に両親を亡くした場合や、離家を未経験の対象者が結婚と同年に離家しなかった場合を指す。両親の死亡による打ち切り例は、各コーホートに1名いるか否かであるため、打ち切り例はほぼ結婚によって生起しているといえる。このことは1960年代前半のコーホートでは20%、それ以降のコーホートでは10%程度の女性が、結婚後もすぐには離家をしなかったことを意味する。夫が妻

の実家で同居を始めるというケースもあるであろうが、既婚女性の20～30%（打ち切り例の割合/結婚経験割合で算出した値）が結婚後も親元に留まったという結果には疑問が残る。むしろ引越しの履歴情報において、引越し年の記憶違いや引越し理由の誤記入などが若干発生している可能性が示唆される。また、同様に初婚年に誤記入が生じていることも考えられる。この点については、今回の離家統計の算出における課題であり、データの質に対する検討や離家のコーディングに対する一層の工夫が求められる。

(3) 離家の要因

どのような特質をもつ女性が、離家をしているのであろうか。ここでは生存分析の一種である Kaplan-Meier 法 (Kaplan-Meier Method) を用いて、離家の社会人口学的要因について検討する。

Kaplan-Meier 法では、離家による親子同居の終了を「生存確率」(survival probability) の概念を用いて表す。生存確率とは時点 $t-1$ から t までにおいて、リスク人口においてイベントが生起しなかった確率を意味しており、 $[p_t = 1 - (t-1$ 年から t 年までのイベント生起数 / $t-1$ 年のリスク人口)] によって表される。したがって、ここでは $t-1$ 歳から t 歳において、離家を経験する可能性がある未婚女性が離家を経験しなかった確率を求めることとなる。Kaplan-Meier 法においては、各時点における生存確率をすべて掛け合わせた累積生存確率 (cumulative product of survival probabilities) ($P_t = \prod_{j=1}^t p_j$) を求めることにより、親子同居の継続率が年齢とともにどのように低下していくのかを表すことができる。また、この累積生存確率をグループごとに求めることにより、離家による親子同居継続率の低下傾向が、個人の属性によってどのように異なるのかを検討することができる。

わが国における離家の要因については、先行研究 (Suzuki 2002; 福田 2003) に詳しいが、ここでは本人の学歴、15歳時居住地の都市規模、きょうだい数、父親の学歴、そして母親の就業年数を用いることとする。なお、ログランク検定 (Log-

rank test) ならびにウィルコクソン検定 (Wilcoxon test) の結果、すべての要因についてグループ間の生存関数 (累積生存確率の推移) が 1%水準で統計的に有意に異なることが確認されている。

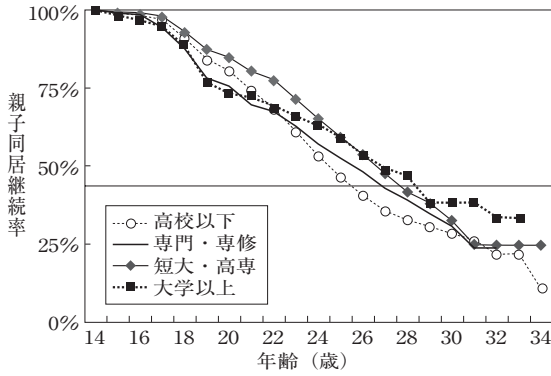
女性の学歴別の離家傾向をみると (図表-4 参照)、大学や専門・専修学校に進学経験のある女性において、18～19歳時における離家が生起する傾向がある。進学による離家が生起するためである。しかし、同じ高等教育でも、短期大学に進んだ女性が進学時に離家をする確率は低い。一方、20歳以降における離家は主に結婚によって生起しているものと思われる。高学歴女性の晩婚傾向 (Raymo 2003) を反映し、大学進学女性の同居継続率は20歳代の前半においてほぼ横ばいに推移している。20歳代の後半においてやや取戻しがあるものの、大学進学女性の30歳代前半までの同居継続率は他の学歴に比べて高い傾向がある。

離家は親世帯からの独立であると同時に地理的な移動を伴う。そのため、離家の動機は居住地の都市規模によって異なる (図表-5 参照)。先行研究で指摘されているように、地方に居住する女性ほど親元を離れるのが早い。進学や就職によって親元を離れるためである。また、20歳以降の離家の推移をみると、大都市に比べて、その他の市や町村では同居継続率の減少が急角度で進んでおり、結婚による離家も地方の方が生起しやすいことがうかがえる。

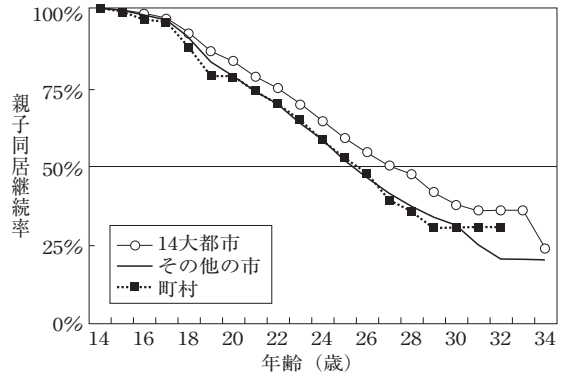
きょうだい数は、同居継続率に最も明確な影響を与えている (図表-6)。きょうだい数が多いほど、早期における離家が生起しやすい。特に、4人以上きょうだいがいる女性の離家が早く、ひとりっ子の女性の離家が遅い傾向が顕著にみられる。離家にはプライバシーや自由を求めての親の家からの逃避という側面もあるため (Goldscheider and Goldscheider 1999)、家庭内の人口圧力が女性の離家の重要な規定要因となっていることが示唆される。

さらに、親の社会経済的属性についてみてみよう。父親の学歴が高いほど、女性の離家が遅い傾向がみられる (図表-7)。父親の学歴を出自家族

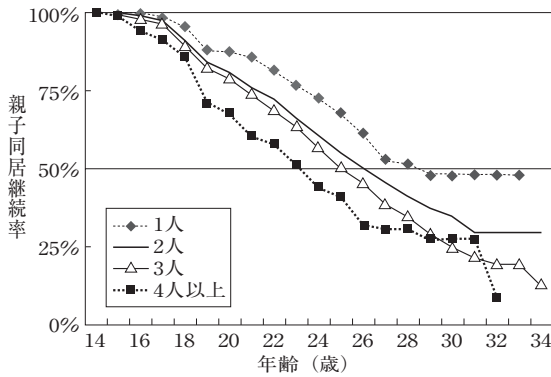
図表-4 学歴別同居継続率



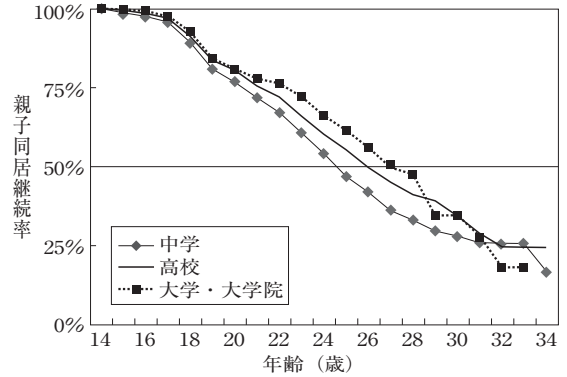
図表-5 15歳時居住地の都市規模別同居継続率



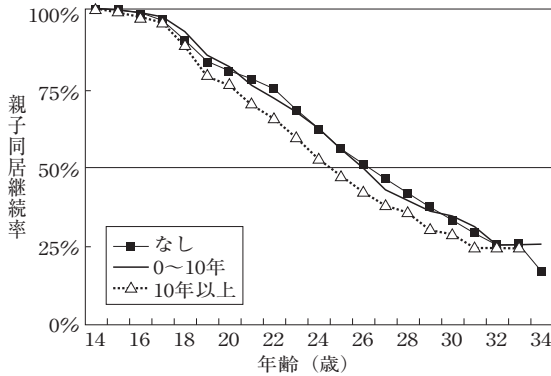
図表-6 きょうだい数別同居継続率



図表-7 父親の学歴別同居継続率



図表-8 母親の就業年数別同居継続率



図表-9 生活実態の分析サンプルの分布

	1967～69年生まれ パネル2(1994年)		1970～72年生まれ パネル5(1997年)		1976～78年生まれ パネル11(2003年)	
	n	%	n	%	n	%
親と別居	15	7.2	37	18.6	52	20.6
親と同居	193	92.8	162	81.4	200	79.4
合計	208	100.0	199	100.0	252	100.0
25歳	93	44.7	86	43.0	89	35.3
26歳	71	34.1	67	33.7	98	38.9
27歳	44	21.2	46	23.0	65	25.8
合計	208	100.0	199	100.0	252	100.0

図表-10 コーホート、親との居住状況別就業実態

現在の就業状態 (%)	1967～69年生まれ パネル2		1970～72年生まれ パネル5		1976～78年生まれ パネル11	
	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居
無職	13.3	8.3	21.6	11.1	9.6	11.0
フルタイム雇用	73.3	77.6	56.8	66.7	65.4	59.5
パートタイム雇用	6.7	10.9	16.2	21.0	21.2	27.0
自営・家族従業	6.7	3.1	5.4	1.2	3.9	2.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
n	15	192	37	162	52	200

の階層を表す代理変数とすると、親元が豊かであるほど未婚女性の親との同居が長期化するといえる。一方、父親の学歴が高いことにより、女性の学歴も高くなる傾向があるために、20歳代以降の離家が遅いという影響も考えられる。また、母親が10年以上働いている場合、専業主婦や就業年数が10年未満の母親をもつ女性に比べて離家が早い傾向がある(図表-8参照)。母親による家事付きの「居心地の良い家」が女性の離家を遅らせているのであろうか。また、母親の就業が家計の逼迫によって生じているのであれば、父親の学歴と同様に、出自家族の階層が高いほど離家が遅いという解釈も可能である。

以上の知見を総合すると、親元に残る傾向がある未婚女性の特徴は、大都市もしくはその近郊に居住する高学歴女性で、出自家族の階層が高く、きょうだいがいないひとりっ子で、おそらくは母親の家事支援が期待できる「居心地の良い家」に住む者といえるだろう。また、女性の離家が結婚と密接な関わりがあることを考慮すると明らかのように、こうした属性は晩婚傾向にある女性の特徴ともほぼ一致している。

3. 親との居住状況と生活実態

前節では、家計研パネル調査における離家の傾向および要因について考察した。本節では、未婚女性の経済状況、ライフスタイル、そして生活意識が親との居住状況によってどのように異なるのかみていきたい。

分析には、家計研パネル調査のコーホートA、B、Cのそれぞれパネル2(1994年)、パネル5(1997年)、そしてパネル11(2003年)を用いてコーホート比較を行う。なお、コーホートにより年齢構成が異ならないように、各コーホートの25~27歳のサンプルのみを分析の対象とした。

本節における分析対象を図表-9に示す。親と同居している女性の割合は、若いコーホートほど低下する傾向がある。これは若いコーホートほど結婚前の離家割合が高いという第2節の結果とも一致する。しかし、総務省統計局による『国勢調

査報告』をもとにした筆者の計算によると、25~29歳の未婚女性が親と別居している割合は1995年で26.7%、2000年で28.2%である。年次や対象年齢が異なるために厳密な比較はできないものの、家計研パネル調査では、特に年長のコーホートにおける未婚単身者の捕捉率が低いことが示唆される⁵⁾。

(1) 経済状況

はじめに未婚女性の就業状態についてみてみよう(図表-10参照)。意外なことに、2つの年長コーホートにおいて、別居女性の無職割合が同居女性よりも高い傾向がみられる。1970~72年生まれのコーホートでは、まだ学生である女性が親別居者の無職割合を押し上げているが、学生の割合(8.1%)を除いても無職割合が高い傾向がある。ただし、親別居のサンプル数が少ないために、サンプル誤差の影響が大きいことによる可能性もある。一方、1976~78年生まれのコーホートでは、親と別居している女性の方が、フルタイムでの就業割合が高く、経済的に自立している様子がみてとれる。また、親との居住状況にかかわらず、近年のコーホートほどパートタイム就業の割合が上昇する傾向にあり、近年における雇用の非正規化を反映した結果となっている。

次に、所得状況についてみてみよう(図表-11参照)。親と別居する未婚女性の年収は、同居している未婚女性よりも高い。また、親との居住状況による年収の差は、近年のコーホートほど広がる傾向にある。雇用の非正規化や失業率の上昇により、若者の経済的地位が低下している結果、離家は経済的に恵まれた一部の若者によって選択される事象となりつつあるのであろう。しかし、親と別居している女性は、親と同居している女性よりも親から金銭的な援助を受ける割合が高く、また受け取る金額も大きい。ただし、その金額は年額にして5万円前後(1967~69年コーホートでは13万円程度)となっているので、それほど大きな額ではない。また、親と同居している未婚女性もただ同居によるメリットを享受しているのではない。半数以上が、親の家への繰り入れを行っており、その金額は月額にして2万円弱となってい

図表-11 コーホート、親との居住状況別所得状況

所得状況	1967～69年生まれ パネル2		1970～72年生まれ パネル5		1976～78年生まれ パネル11	
	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居
昨年の年収(万円)	285.9	260.9	273.2	242.8	301.8	227.0
親からの金銭的援助の有無(%)	40.0	18.1	27.3	19.6	28.6	16.3
親からの金銭的援助年額(万円)*1	13.2	2.0	4.9	2.2	5.5	1.7
親への繰り入れの有無(%)	13.3	51.1	5.4	50.6	7.7	58.6
親への繰り入れ月額(万円)*1	0.4	1.6	0.2	1.7	0.2	1.9
n	15	193	37	158	52	198

*1: 金銭的援助や繰り入れがあった場合についての平均金額

注: 各金額は各年の消費者物価指数で実質化して計算を行った。また、(平均値+4×標準偏差)外の値は外れ値として分析より除外した。nは外れ値が発生しなかった場合の最大値

図表-12 コーホート、親との居住状況別生活時間(平均値)

生活時間 (時間)	1967～69年生まれ パネル2		1970～72年生まれ パネル5		1976～78年生まれ パネル11	
	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居
通勤・通学(平日)	0.6	0.9	0.4	0.8	0.5	0.7
仕事(平日)	7.9	7.7	6.8	7.8	7.9	7.4
勉学(休日)	0.2	0.1	0.6	0.4	0.4	0.5
家事(休日)	2.5	1.6	2.0	1.0	1.7	1.0
趣味・娯楽・交際など(休日)	4.8	7.4	6.2	8.5	8.8	8.2
上記以外の睡眠、食事、入浴、 身の回りの用事など(平日)	12.3	11.7	11.5	10.8	10.2	10.6
n	15	190	36	159	50	190

注: 各項目の生活時間について、(平均値+4×標準偏差)外の値は外れ値として分析より除外した

nは外れ値が発生しなかった場合の最大値

図表-13 コーホート、親との居住状況別女性の友人数(平均値)

女性の友人数 (人)	1967～69年生まれ パネル2		1970～72年生まれ パネル5		1976～78年生まれ パネル11	
	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居
幼なじみや、学校時代にできた友人	11.9	8.3	7.3	8.0	9.9	8.2
学校卒業後にできた友人	7.9	7.8	5.7	7.1	8.3	7.3
仕事を通して	6.1	4.8	3.8	4.9	5.1	4.4
趣味やボランティア活動などを通して	0.4	1.2	0.9	1.0	1.6	1.1
友人を通して	0.9	0.8	0.7	0.8	1.3	1.0
近所に住んでいることがきっかけで	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1
その他	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
友人の数合計の平均	19.2	16.2	13.9	15.3	17.5	15.2
n	14	192	37	161	52	197

注: 各項目の友人数について、(平均値+4×標準偏差)外の値は外れ値として分析より除外した

nは外れ値が発生しなかった場合の最大値

る。しかし、この繰り入れ額は一人暮らしをする場合の生活費に比べて著しく低いことは確かであり、同居による経済的なメリットは大きいといえよう。

総じて親と別居している未婚女性の方が、同居の未婚女性よりも高い経済力を有しているようで

ある。ただし、家賃や生活費などを差し引いた可処分所得で考えると、両者の経済状態は同程度か、親同居の女性の方が高いということになるのではないか。また、別居女性の無職割合が高いことから推察すると、年長のコーホートでは親からの金銭的援助やその他の何らかの不労所得を得

て、別居生活をしている女性もいるようである。

(2) ライフスタイル

未婚女性のライフスタイルは、親との居住状況によってどのように異なるのであろうか。ここでは生活時間ならびに社会的ネットワークのひとつである友人数に着目してみる。

1日の生活時間のうち、親との居住状況によって最も明確な差がみられたのは、休日の家事時間および趣味・娯楽・交際時間である。図表-12に示したように、親と別居している未婚女性は、同居の未婚女性よりも家事に費やす時間が長く、趣味や娯楽に費やす時間が短い傾向がみられる。未婚女性にとって、親との同居は趣味や娯楽のための時間をより多くもつ上でもメリットがあるといえよう。ただし、1976～78年生まれのコホートでは、この傾向はみられず、親と別居の女性であっても積極的に余暇を過ごしている様子が見える。このコホートにおける親と別居の女性はフルタイム雇用の割合が高く、年収も高いことから、おそらくは高い経済力が背景にあるものと思われる。

次に、未婚女性の現在つき合いのある友人の人数について表したのが図表-13と図表-14である。総じて親と別居する女性の方が、女性の友人・男性の友人ともに多い傾向がみられる。家族との日常的な接触が少ない分、ひとり暮らしの女性ほど友人とのつき合いをなるべく多く維持しているのかもしれない。また、平均値を比較すると、女性の友人には、幼なじみや学校時代の友人が多いのに対し、男性の友人には学校卒業後にできた友人が多い傾向がある。性別を問わず、学校卒業後にできた友人の多くは「仕事を通して」得られた職場の同僚が多いものと思われる。しかし、1976～78年コホートの親と別居の女性は、「趣味やボランティアを通して」や「友人を通して」得る男女の友人数が、わずかではあるが増加しており、積極的にネットワークを拡大している様子が見てとれる。

(3) 生活意識

最後に、未婚女性の生活程度ならびに生活満足

度についてみてみよう。図表-15は、未婚女性の生活程度の分布を表している。生活程度とは、「世間一般からみた現在の生活程度」について5段階で回答を得た主観的な生活水準の指標である。

世間一般からみた生活程度については、「中」と回答する割合がもっとも一般的である。しかし、親と別居している未婚女性は、同居の未婚女性と比べて「中」の回答割合が低く、「中の下」と回答する割合が高い。その結果、生活程度を5段階の指数とした場合の平均点で比較すると、親別居の女性は同居の女性よりも生活程度が低いと感じていることが明らかである。実際の所得水準は親別居の女性の方が高いにもかかわらず、主観的な生活水準は親同居女性の方が高いと感じていることは興味深い。親別居女性が自らの所得で達成している生活の程度を回答しているのに対し、おそらく親同居女性の生活程度は同居する親の生活水準によって影響されているのであろう。家計研パネル調査においては、親の社会階層が高い女性ほど親との同居確率が高いことは第2節において触れた。親との同居による高い可処分所得に加えて、豊かな親の家に依存できることが同居女性の主観的な生活水準を高めているものと思われる。

次に、生活全般についての満足度を尋ねた指標である生活満足度について表したのが、図表-16である。生活満足度については、「どちらかといえば満足」の回答割合が各コホートおよび居住形態において最も高い。しかし、親と別居の未婚女性は「不満」および「どちらかといえば不満」の回答割合が高く、平均的に親と同居する未婚女性よりも生活満足度が低い傾向がみられる。これは先にみた生活程度にほぼ比例する結果となっており、親同居の女性が親元での高い生活水準を背景に、充足した独身生活を送っていることが示唆される。

4. 親との居住状況と結婚行動

本節では、これまでみてきた親との居住状況によって、結婚意向や初婚の発生確率がどのように異なるのかを検証する。はじめに結婚意向

図表-14 コーホート、親との居住状況別男性の友人数（平均値）

男性の友人数 (人)	1967～69年生まれ パネル2		1970～72年生まれ パネル5		1976～78年生まれ パネル11	
	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居
幼なじみや、学校時代にできた友人	2.4	1.8	2.6	2.2	3.5	2.2
学校卒業後にできた友人	3.9	2.7	2.1	2.6	3.7	2.5
仕事を通して	3.0	1.9	1.0	1.7	2.4	1.5
趣味やボランティア活動などを通して	0.1	0.3	0.4	0.4	0.9	0.6
友人を通して	0.4	0.8	0.7	0.8	1.6	0.8
近所に住んでいることがきっかけで	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
その他	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
友人の数の合計の平均	8.2	4.9	4.9	5.1	8.2	5.5
n	14	192	37	161	52	197

注: 各項目の友人数について、(平均値+4×標準偏差)外の値は外れ値として分析より除外した
nは外れ値が発生しなかった場合の最大値

図表-15 コーホート、親との居住状況別生活程度

生活程度 (%)	1967～69年生まれ パネル2		1970～72年生まれ パネル5		1976～78年生まれ パネル11	
	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居
上(5点)	0.0	1.6	2.7	0.6	0.0	3.0
中の上(4点)	13.3	13.5	10.8	23.6	19.2	13.5
中(3点)	40.0	69.4	40.5	57.8	46.2	59.5
中の下(2点)	40.0	13.5	40.5	14.9	25.0	19.5
下(1点)	6.7	2.1	5.4	3.1	9.6	4.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均点	2.60	2.99	2.65	3.04	2.75	2.91
n	15	193	37	161	52	200

図表-16 コーホート、親との居住状況別生活満足度

生活満足度 (%)	1967～69年生まれ パネル2		1970～72年生まれ パネル5		1976～78年生まれ パネル11	
	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居
満足(5点)	13.3	10.9	13.5	11.1	0.0	13.0
どちらかといえば満足(4点)	33.3	42.5	48.7	43.2	46.2	42.0
どちらかといえば不満(3点)	20.0	31.6	18.9	32.1	36.5	31.5
どちらかといえば不満(2点)	20.0	11.9	10.8	8.6	11.5	11.5
不満(1点)	13.3	3.1	8.1	4.9	5.8	2.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均点	3.13	3.46	3.49	3.47	3.23	3.53
n	15	193	37	162	52	200

図表-17 コーホート、親との居住状況別結婚意向

結婚意向	1967～69年生まれ パネル2		1970～72年生まれ パネル5		1976～78年生まれ パネル11	
	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居
まもなく結婚する	0.0	17.6	13.5	9.3	0.0	6.0
すくなくてもしたい	35.7	12.4	13.5	13.0	13.5	13.0
今はしたくないがいずれはしたい	35.7	59.6	64.9	67.3	63.5	66.0
必ずしもしなくてよい	21.4	9.8	8.1	9.9	19.2	12.5
したくない	7.1	0.5	0.0	0.6	3.9	2.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
→希望結婚年齢の平均*1	29.7	29.1	29.4	29.9	30.5	30.3
n	14	193	37	162	52	200

*1: 希望結婚年齢が41歳以上の場合は計算より除外した

の分析を行う。データには、前節と同じコーホートA、B、Cの25～27歳の未婚女性を用いて、それぞれパネル2（1994年）、パネル5（1997年）、そしてパネル11（2003年）におけるコーホート比較を行った。

(1) 結婚意向

親との居住状況別の結婚意向をコーホートごとにみたものが図表-17である。親との居住状況による差異は、1967～69年生まれのコーホートにおいて顕著であるが、これは同コーホートの親別居

サンプルが少ないことにもよるものと思われる。ほとんどの未婚女性が結婚について、「今はしたくないがいずれはしたい」と回答している。「今はしたくないがいずれはしたい」とする延期型の結婚意向は1970～72年生まれにおいて増加している。さらに、1976～78年コーホートにおいてはこれに加え、結婚を「必ずしもしなくて良い」とする、いわば弱い非婚意向をもつ女性の割合が増加している。こうした傾向は特に親と別居している女性において多くみられている。未婚化の進展とともに、晩婚から非婚へと女性の意識は変化しつつあるのかもしれない。また、結婚を「すぐにも」、もしくは「いずれは」したいと回答した対象者に尋ねた希望結婚年齢をみても、一番若いコーホートではその平均値が30歳を超えている。30歳以上での結婚を望む割合は、年長のコーホートより54.7%、64.2%、74.0%となっており、その割合が増加している⁶⁾。

結婚を「すぐにも」、もしくは「いずれは」したいと回答した対象者に尋ねた未婚理由（最大3つまでの複数回答）を示したのが、図表-18である。表では、各未婚理由が選択された割合を示している。いずれのコーホートでも「まだ結婚したい人に出会っていない」が最も選択された割合が高く、最大の理由の1つとなっている。しかし、この回答割合は親同居女性において別居女性よりも高い傾向がある。一方、親と別居する女性は、恋人はいるがまだ結婚まで踏み切れないと回答する割合が比較的高い。異性との出会いに関しては、親と同居する女性のほうが消極的な傾向があるのかもしれない。

(2) 結婚行動

次に、前項で用いたサンプルをその後2年間追跡して、現実の結婚行動がどのように推移したのかを分析した。分析には、前出のカプラン・マイヤー法を用いて、コーホート別ならびに親との居住状況別に25～29歳における初婚の累積生存確率を推定した⁷⁾。なお、サンプル数が少なく、統計的推定には耐えられないため、親との居住状況別の分析には、コーホート別ではなく、各コーホー

トのサンプルを結合させたデータを用いた⁸⁾。以上の分析に用いた延べ人年 (person-age) を図表-19に示す。

図表-20によると、近年のコーホートほど未婚化が進んでいることが明らかである。25～27歳まで未婚であった女性という条件付きであるが、29歳までにおける未婚継続率は年長のコーホートから順に、48%、60%、70%と推定されている。出生年が5年遅くなるごとに、未婚継続率が10%ずつ上がる計算となる。ログランク検定およびウィルコクソン検定を行った結果、コーホートによる初婚の生存関数は1%水準で統計的に有意に異なる。晩婚から非婚へと変化しつつある女性の意識が、現実の結婚行動に表れた結果となっている。

一方、図表-21によると、親と別居している女性は同居の女性に比べて結婚が遅い傾向がみられる。しかし、ログランク検定およびウィルコクソン検定を行った結果、両者の初婚の生存関数には統計的に有意な差が検出されなかった⁹⁾。また、29歳時における未婚継続率には、同別居による差もみられない。したがって、パラサイト・シングル論 (山田 1999) では、親元における高い生活水準が女性の晩婚化を促していると指摘されたが、今回の分析ではそのような結果はみられないか、むしろ逆の結果が示唆された。

5. まとめ

本章では、未婚女性の親との居住状況に着目し、その生活実態ならびに結婚行動における違いについて考察した。また、これらの分析に先立ち、家計研パネル調査において、親との別居がどの程度発生し、またどのような社会人口学的要因によって生じているのかを明らかにした。

分析の結果、親元に長く残る傾向がある女性は、大都市もしくはその近郊に居住する高学歴女性で、出自家族の階層が高く、きょうだいがないひとりっ子で、おそらくは母親の家事支援が期待できる「居心地の良い家」に住む者であることが明らかとなった。また、親との同居により未婚女性は、高い生活水準を享受し、趣味や娯楽により

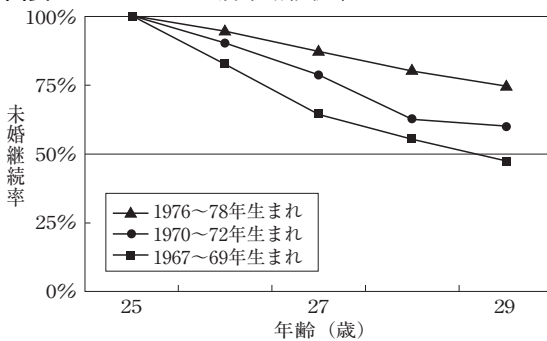
図表-18 コーホート、親との居住状況別未婚理由（複数回答）

未婚理由	1967～69年生まれ パネル2		1970～72年生まれ パネル5		1976～78年生まれ パネル11	
	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居
(%)						
仕事がおもしろくて、まだ結婚にまで目が向かない	30.0	8.6	6.9	11.5	15.4	7.6
勉強がおもしろくて、まだ結婚にまで目が向かない	10.0	0.0	0.0	3.8	5.1	3.8
現在の生活に満足している、まだ結婚にまで目が向かない	30.0	34.5	20.7	30.0	28.2	21.5
結婚前にやっておきたいことがある	30.0	29.5	44.8	40.8	25.6	23.4
まだ結婚したい人に会っていない	40.0	59.0	44.8	54.6	51.3	62.0
恋人とつきあっているが、まだ結婚に踏み切るところまでいかない	50.0	28.8	24.1	25.4	38.5	23.4
親の期待する結婚相手を見つけるのが難しいから	10.0	3.6	6.9	5.4	5.1	5.7
その他	0.0	4.3	3.4	6.2	2.6	5.7
平均選択数(最大3つ)	2.00	1.68	1.52	1.78	1.72	1.53
n	10	139	29	130	39	158

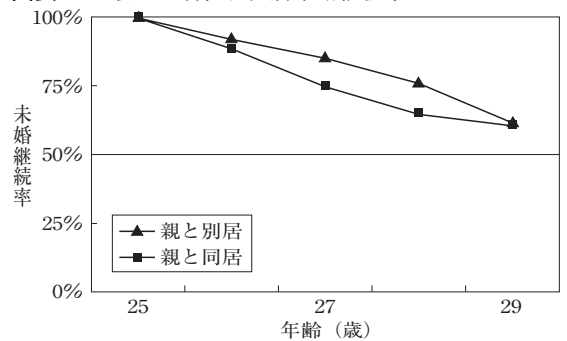
図表-19 初婚のカプラン-マイヤー分析を用いたPerson-Age数の分布

(人年)	1967～69年生まれ パネル2→4		1970～72年生まれ パネル5→7		1976～78年生まれ パネル11→13		計	
	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居	親と別居	親と同居
25→26歳	7	81	14	65	16	60	37	206
26→27歳	7	133	21	103	25	124	53	360
27→28歳	8	84	15	71	24	102	47	257
28→29歳	6	29	5	18	10	34	21	81
person-age合計	28	327	55	257	75	320	158	904
サンプル数(人)	15	186	32	142	42	171	89	499

図表-20 コーホート別未婚継続率



図表-21 親との居住状況別未婚継続率



多くの時間を費やすなど、様々な経済的・非経済的な恩恵を受けていることが確認された。しかし、近年では親と別居する女性の経済力が高いこともあり、こうした親同居によるメリットは低減しつつあるようだ。また、25～29歳までの結婚を対象

とした今回の分析においては、親との同居によって結婚が遅くなるという関係は見出されなかった。むしろ、結婚に関しては、若い世代における未婚化の進行が深刻であり、晩婚から非婚へと意識の変化が、現実の結婚行動にも表れている。

注

- 1) 離家が複数回に及ぶ場合は、最初の離家について、その理由を尋ねている。
- 2) 他に「消費生活に関するパネル調査」を用いた離家の研究に永井(2001)がある。
- 3) パネル2からパネル4においても、過去3回までの引越し履歴の情報が得られるが、いずれも前回調査からの1年間において生じた引越しのみを対象としている。
- 4) 「親から独立したため」という引越し理由の選択肢は、コーホートBおよびCのみにおいて尋ねられている。
- 5) コーホートAでは無配偶単身者の割合が著しく低かったことから、コーホートBおよびコーホートCでは一定割合の無配偶単身者を確保するようにサンプル抽出方法が調整されている。
- 6) 各コーホートにおいて回答対象者の半数が30歳での結婚を希望している。
- 7) 各サンプルは結婚するか、調査から脱落するか、あるいは未婚のまま2年間経過するまで追跡し、初婚のリスクがある者のみを分析に含めた。また、家計研パネル調査では結婚予定者ほど翌年の調査に脱落する確率が高いことが知られている(坂本 2006)。 Kaplan-Meier法では、脱落が結婚に対して無作為に生起している場合には偏りのない推定を行うことができるが、これが仮定できない場合には推定に偏りが生じることとなる。そこで分析では、結婚意向において「まもなく結婚する」と回答して、翌年の調査に脱落したサンプルは結婚したものとして扱った。このようなサンプルは13ケースあった。
- 8) 親との居住状況は、本来は時間とともに値が変化する変数であるが、ここでは観察開始時(パネル2、5もしくは11)における値を用いた。
- 9) ログラंक検定およびウィルコクソン検定において10%水準で非有意。

文献

- 坂本和靖, 2006, 「サンプル脱落に関する分析——『消費生活に関するパネル調査』を用いた脱落の規定要因と推計バイアスの検証」『日本労働研究雑誌』55: 55-70.
- 永井暁子, 2001, 「現代女性の離家」『統計』52(11): 23-27.
- 福田節也, 2003, 「日本における離家要因の分析——離家タイミングの規定要因に関する考察」『人口学研究』33: 41-60.
- 宮本みち子, 2002, 『若者が「社会的弱者」に転落する』洋泉社.
- 山田昌弘, 1999, 『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書.
- Goldscheider, Frances and Calvin Goldscheider, 1999, *The Changing Transition to Adulthood: Leaving and Returning Home*, Thousand Oaks: Sage Publications.
- Raymo, James M., 2003, "Educational Attainment and the Transition to First Marriage among Japanese Women," *Demography*, 40: 83-103.
- Suzuki, Toru, 2002, "Leaving Home in Japan: Its Trends, Gender Differences, and Determinants," *Working Paper Series (E)*, National Institute of Population and Social Security Research, No. 15.

ふくだ・せつや 財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「日本における離家要因の分析 —— 離家タイミングの規定要因に関する考察」(『人口学研究』33, 2003)。